

視 察 報 告 書

日 時：平成28年7月26日～28日

参加者：公明党草加市議団 佐々木洋一、西沢可祝、広田丈夫、金井俊治

視察先：大阪市、神戸市、長崎市

平成28年7月26日 大阪市

調査事項「職員体制・研修等について」

1. 職員構成等について
2. ワーク・ライフ・バランスについて

大阪市では、平成23年から27年までの5年間「大阪市職員心の健康づくり計画」を策定し、増え続けるメンタルヘルス不調による休職者への対策を行い成果を出しており、平成28年度から第2次がスタートしている。

ワーク・ライフ・バランスに向けた取り組みでは、「イクボス宣言」として職場の上司自らが育児に専念できる職場環境を進めるための取り組みが素晴らしかった。他に時間外勤務の縮減として夏場の19時消灯の徹底、働き方改革として時差勤務制度の実施など、草加市としても取り入れていけるのではないかと思った。

平成28年7月26日 神戸市

調査事項「防災・災害対策について」

1. 災害受援計画について
2. 避難所運営について
3. 危機管理センターについて

阪神・淡路大震災と東日本大震災で、支援を受ける側と支援をする側共に経験した立場から、「災害受援計画」をつくっております。

災害時に派遣職員を受け入れるときに、受け入れ側の体制が整っていなけ

れば、せっかく派遣されてきた職員も力を発揮することが出来ません。

対応計画においては、①情報処理、②指揮調整、③現場対応環境、④民間との協力関係づくりの4つの視点を重視しております。

出来上がった受援計画のシュミレーションも行っており、全国の自治体などに計画の発信もおこなっております。

避難所の運営については、一般避難者と混在することが困難な災害弱者には個別に小さな部屋を準備することを考えております。またボランティア等のコーディネートを行う基幹福祉避難所を設けております。

危機管理センターは、市役所の4号館として、地上9階、地下1階、塔屋1階建てで、中間免震構造になっており、水道局、消防局もセンター内にあります。緊急時の連携が密にとれるようになっております。

2階のオペレーションセンターは、危機発生時に災害情報の収集、活動方針の決定及び指揮、関係機関との調整、市民への情報伝達などを行える場所で、回線が10あり、市内の各所を監視できるモニターもあります。

本市においても、このような緊急時の連携が密にとれるような環境が必要だと思えます。

平成28年7月27日 長崎市

調査項目「図書館運営について」

1. 図書館概要について
2. PFIについて
3. 今後の取り組みについて

地下1階、地上4階の鉄筋コンクリート構造の敷地面積5,887平方メートルで九州では初めて、PFI方式で建設された図書館で、鹿島TRCグループが総事業費約103億円で落札し特別目的会社（SPC）「長崎クロスライブラリー」を設立、「図書館」の運営については図書館流津センターが15年契約【2022年】で委託されている。大変広々とした空間において、子ども図書館、グループ学習室等が設置しており、大変多くの利用者がおりました。PFI事業者の業務範囲を超える運営業務については従来通り市が行っている。駐車場は、30分無料で30分140円でその後30分ごとに130円増しとなって64台、駐輪場は80台無料となっている。特質すべきは、10冊貸出でマイクロチップが埋め込まれ

ており、一気に読み取ることができ簡素化できていた。また、それぞれの人になかなか聞けない本を探すときも、パスファインダーを活用し20項目に上る日常生活のトラブル解決に役立つように情報を1枚にまとめて設置されていたことは非常に参考になりました。

平成28年7月28日 長崎市

調査項目「まち歩き観光長崎さるくについて」

1. 実施に至るまでの経緯・概要について
2. 実績と今後の課題について

15年間で観光動向が団体型から個人型へ、物見遊山から体験型、観光と市民生活の分離から観光まちづくりなどへ推移するなか、長崎市では23名による長崎市観光2006アクションプラザ策定委員会が結成され、まち歩きが楽しくなる仕組み、仕掛けづくりをコンセプトに長崎さるく博が開催され、入場者数569万人でした。

これを契機に継続した取り組みとしてガイドなしの「長崎遊さるく」が42コース、ガイド付きの「長崎通さるく」が31コース、ガイド付きで専門性がある「長崎学さるく」が74テーマ設定され、平成27年度は過去最高の670万人が観光に訪れています。やはり、細やかに提案がなされていると感じました。その結果、まちに興味を持つ人が増加、人財発掘など効果がありました。その一方で、他都市がまち歩き観光が台頭し、ガイドのまんねり化が課題となっています。また、市民（ガイド）からの提案もあまりなされていなく、それが課題であるそうです。

草加市でも、提案型の観光を推進すべきであると感じました。

調査項目「職員研修等について」

1. 職員の年齢構成、男女比について
2. 職員力推進について
3. 職員研修について
4. メンタルヘルスについて

職員構成については、女性の割合が少ない割に部長級が2名、次長級が1名いることに感心した。

市長が職員上がりということもあり、自ら先頭に立って皆で意見を出し合い市役所を作っていこうとする意欲を感じた。

地域力、市民力、職員力で元気で暮らしやすく、魅力的なまちを目指す取り組みが様々行われていた。

特に、平成25年からは「市役所カワルプロジェクト」と題し、同世代カフェトーク、まるかじり講座、部・課長オフサイトミーティングなど「気楽にまじめな話をする」機会を積極的に作っていた。ミーティングリーダー（ファシリテーター）養成も行っており、市長が職員と一緒に手弁当を食べながら意見交換する「市っぽく手弁当会議」には市長と職員が一丸となって仕事に取り組む職場を目指している様子に感心した。

また、職員提案制度～市役所はってん機構～として3000人の職員が一人ひとつ業務改善を提案することを目指し、平成27年度は1515件上がったそうで、気軽に業務改善できる職場の雰囲気づくりが成功していることに驚いた。ぜひ、草加市でも実施してもらいたいと思った。